



少子化問題

全国的に少子化の問題が叫ばれています。出生数は年間200万人を超えていた第2次ベビーブーム（昭和46年～49年）以降減り続け、平成23年には105万806人と戦後最少を記録しました。土岐市も同じように、昭和40年代には千人を超えていた出生数が、平成23年には451人と半数以下に減少しています。

少子化の結果、人口が減ると労働力が不足して経済成長が難しくなったり、年金など社会保障制度の維持が困難になったりするなど社会的な影響が心配されます。

少子化の原因として女性が子どもを産む数の減少（少産）や晩婚・未婚化の進展などが挙げられます。平均初婚年齢は、昭和40年代で男性が約27歳、女性が約24歳であったのに対し、平成23年は男性が30・7歳、女性が29・0歳となっています。

少産や晩婚・未婚化の背景には、女性の就業率の上昇、非正規雇用労働者の増加、共働き世

帯の増加、男性女性共に高学歴化したこと、子育て支援が不十分であるなどさまざまな要因が考えられます。

国は平成6年に少子化対策としてエンゼルプランを策定し、保育環境の整備を進めるなどしています。平成15年には次世代育成支援対策推進法および少子化対策基本法を制定し、基本理念や国、地方公共団体の責務を明確にした上で、安心して子どもを産み、育てることのできる環境を整えることとしています。

土岐市では平成17年に次世代育成支援対策地域行動計画を策定し、地域における子育ての支援や母子の健康増進などの施策に取り組んでいます。しかし、土岐市の合計特殊出生率（1人の女性が一生に産む子どもの数）は平成22年で1・30人と国の1・39人、岐阜県の1・48人を下回っています。

少子化対策については、土岐市としてもさらに重点的に取り組んでいく必要があると考えています。

先生！「地域福祉」って何ですか？

第1回 地域の絆で子どもや高齢者を守る

市では、地域福祉計画の策定を進めています。今回から隔月の3回シリーズで、中部学院大学短期大学部教授で土岐市地域福祉計画策定委員長を務める飯尾良英先生と一緒に「地域福祉」について考えていきます。

「地域福祉」は「地域の福祉」として何となく理解できますが、内容を把握するには難解のようです。まず、地域福祉の基礎となる「地域」とは何でしょうか。最も小さな地域は、自治会（町内会）とその中の班ではないかと思えます。日常的に顔を合わせ助け合う関係で、これを「小地域」といいます。小地域が集まって「地区」が形成されます。小学校区相当の地域です。地区が集まって市町村が形成されます。地域福祉を考える上で、小地域、地区、市町村の3つの「地域」をイメージしていきます。

地域は、古くは農業や地場産業に取り組む生産の場であり、経済的な結びつきを強くもっていました。今では生活の場として、体を休め私生活を楽しみ、子育てや教育、介護、退職後の暮らしを送る大切な場所になっています。

地域には、さまざまな人々が暮らしています。男女

はもちろん、子どもからお年寄り、職業も収入も価値観も違う人、健康な人も病気がちの人も障がいを持っている人も一緒に暮らしています。地域福祉は、地域で生活する全ての人が安心安全に暮らせるように福祉サービスを整備するとともに、自分たちの地域は自分たちで守るという住民自治意識を高め、助け合いの仕組みをつくり、実践を行うことです。

地域に暮らす人々の生活も多様化してきました。少子高齢化が進み、高齢者世帯の増加、不安定就労や失業など生活困窮世帯の増加、未婚化や離婚の増加、育児や介護の負担超過など、生活を取り巻くさまざまな問題が地域の中で発生するようになりました。阪神淡路大震災や東日本大震災などの災害によって、「地域の絆」が再認識されています。新しい時代にふさわしい地域福祉のあり方を一緒に考えて行きましょう。

飯尾良英先生のプロフィール

中部学院大学短期大学部教授。社会福祉学科にて介護福祉士の養成を行いながら、地域福祉の視点から福祉や介護についての調査研究を続けている。岐阜県や市町村の福祉計画に参画。現在、土岐市地域福祉計画策定委員長。